

障害者と小集団活動に関する調査研究Ⅱ

企業における小集団活動に障害者が積極的に参加することは、職場のコミュニケーションが円滑化し、障害者の職場適応を促進するうえで、極めて有効な施策である。そこで昭和63年度の事例研究の成果をふまえて、「障害者が参

加する小集団活動実施要領（試案）を作成し、障害者雇用事業所で試行し、その重要性を検討するとともに、考課的な「障害者参加による小集団活動の実施要領の開発」を作成した。

<主　查>

- ・篠原 幸哉 日本労働研究機構
　　総括研究員
- <研究委員>
- ・杉 浦 忠 横河電機(株)
　　品管企画部専任課長
- ・谷田部光一 日本賃金研究センター
　　研究員
- ・硯田 昭人 やまと興業(株)社長付
- ・山口 陽弘 日本労働研究機構
　　研究員

- 目　次 -

- I 総　括
- II 研究対象企業における小集団活動
- III 実施要領（試案）の作成
- IV 今後の課題と研究計画
- V 実施要領（試案）全文